

第3節 児童と教師の環境問題、環境保護、環境教育に対する認識

3.1 児童の環境問題や環境保護に対する認識と行動

児童の環境問題、環境保護に対する意識を把握するために、地球環境問題の認知度、環境教育の情報源、環境保護に対する認識、環境を守る行動についての認識などの項目を設けた。

まず地球環境問題についてどのくらい言葉を知っているかについての調査の結果を表8に示した。

表8 「あなたは次の環境問題をよく聞きますか」に対する回答

	環境問題	よく聞く (%)	時々聞く (%)	聞いたことがない (%)
1	地球温暖化	32.8	35.3	31.8
2	オゾン層の破壊	25.9	31.3	42.8
3	大気汚染、水質汚濁	72.0	19.9	8.2
4	酸性雨	5.3	20.6	74.2
5	熱帯林の破壊	70.2	28.7	1.1
6	野生動物の減少	75.5	15.5	9.0
7	ゴミ問題	82.9	14.9	2.2

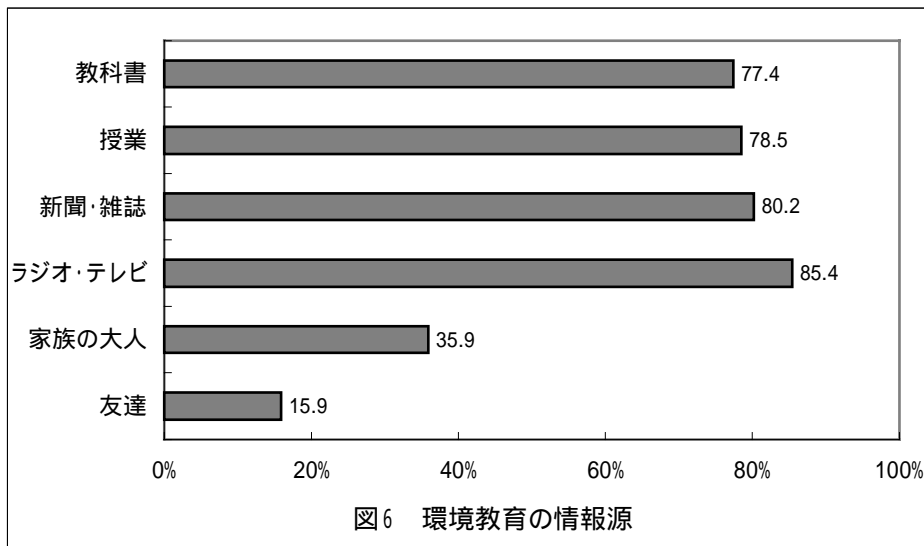


表8によると大部分の児童が聞いたことがある環境問題は3、5、6、7の問題である。これらの問題は現在ベトナムでも深刻であり (P.N.Dang, 1998; Vo Quy, 1998) マスコミでよく扱われ、特に子どもたちも自分自身で目にする問題でもある。逆に、1、2、4の問題は、児童にあまり知られていない。その理由として、これらの問題は、児童が直

接目にすることが難しく、聞いたことがあっても記憶に残りにくいことと、ベトナムのマスコミもあまり取り上げていない問題であるという二つの点が反映されているのではなかろうか。その結果、地球的環境問題には、なじみの深いものと、そうでないものがあることが明らかとなった。このように地球環境問題について反応に高低があり、調査対象数が少ないとはいえ、74.2%の児童が酸性雨を知らないとしていることは、学校教育において地球環境問題を十分に取り上げていないことを示しており、環境教育の不十分さを表しているといえよう。

次に、「あなたは『環境を守らなければならない』という情報をどこから得ていますか」という調査項目の結果を図6に示した。その結果、マスコミが一番（ラジオ・テレビ85.4%、新聞・雑誌80.2%）であり、その次は学校（授業78.5%、教科書77.4%）、最後に家庭と友達の順である。実際に、「ドイモイ」政策導入以降、情報伝達手段が改善されている。その一方、環境問題が多面化、多様化している。その結果、毎日テレビやラジオや新聞などで環境問題についての情報が流れ、マスコミが一番強い情報源となっているといえる。身近な生活環境を良好に保つことについては、伝統的には家庭や地域社会を通して教えられてきており、数字に示されるよりはその比重は大きいと考えられる。

3番目に、児童の環境問題、環境保護についての考え方を検討した。表9によると多くの児童は環境保護は全ての人々の責任であり（93.1%）、児童自身もそのためにいろいろなことができる（82.4%）と考えている。しかし自分自身が環境を破壊する活動を行う可能性があることを認識しているものは15.9%に過ぎず、68.5%ものものが、こうした理解に達していない。

このことから児童は環境保護についての知識や理念はもってはいても、多くのものはこれが整理され自分の問題であることを自覚するまでに深まっていないことを示している。さらに、第6項目の自然災害と環境保護の関わりに対して否定的意見を持つものが多いこと、リサイクルが環境保護につながることや農薬の使用について「解らない」としているものがともに30%に達しており、誤った認識を持つものを加えると40%を越え、大変多くのものが誤りと混乱の中にいることを示している。これは、とりもなおさず、児童はマスコミや家庭から多くの環境保護の情報を得ているがこれらを理解し正しい知識や認識を与え、態度形成を促すべき学校での環境教育が十分行われていないことを物語っている。

表9 「あなたは次の意見についてどう思いますか」に対する回答

	意見	そう思う (%)	そう思わ ない(%)	どちらとも思 わない(%)
1	児童は環境を守るためにいろいろなことができる	82.4	3.8	13.9
2	児童は自然環境を害する行動をする可能性がある	15.9	68.5	15.6
3	環境保護は大人の責任である	9.9	64.8	25.3
4	環境保護は全ての人々の責任である	93.1	1.5	5.4
5	よい環境は人間の健康によくて、人間が長く生きることができる	84.6	1.4	14.1
6	不合理な森林伐採は洪水や日照りなどを起こす	62.5	30.6	6.9
7	リサイクルするのは自然資源を節約するので、環境保護の一つ方法である	55.0	9.4	30.6
8	お米や野菜などの消毒や殺虫のために、農薬を使うのは環境を守ることの一つである	17.8	52.5	29.6

表10 「あなたは次のことから、環境保護の行動を選んでください」に対する回答

	行動	そう思 う(%)	そう思わ ない(%)	どちらとも思 わない(%)
1	ゴミを指定される場所に捨てること	94.8	3.5	1.7
2	自分の健康衛生を管理すること	68.4	3.7	27.9
3	家で掃除をし、ものをきちんと片づけること	85.9	1.3	12.8
4	公園などで草をふむこと	0.2	94.8	5.1
5	鳥の巣を壊すこと	2.5	95.8	1.7
6	ものを大切にすること	59.3	11.1	29.7
7	道具などを節約すること	45.2	15.0	39.8
8	公衆のものを大切にしたり守ったりすること	92.6	3.7	3.7
9	動物を優しく守ってあげること	70.8	6.6	22.7
10	木を植え、世話をすること	88.6	2.8	8.6
11	他人の環境破壊の行為に反対すること	90.6	2.5	6.9

4番目に環境を守るための行動について児童はどのように考えているかについて、アンケートの調査結果を表10に示した。表10に示した行動は、ほとんどの児童が認識できていると言える。環境問題についてのアンケートと関連させると、表8に示した地球的環境問題の解決に適した行動を児童は大方分かっているということが明らかとなる。例えば、動物を守るための行動（行動5：95.8%、行動9：70.8%）、植物を守るため

の行動（行動4：94.8%、行動10：88.6%）などである。また、環境衛生を守るための行動も同様である（行動1、2、3）。つまり、表8の「大気汚染」「水質汚濁」「熱帯林破壊」「野生動物の減少」「ゴミ問題」等の諸問題の解決に適した行動をよく認識できるということである。その解釈として、本項の冒頭（p.129）でも触れたように、それらは現在ベトナムでも深刻で、マスコミでもよく扱われ、特に児童にも自分自身で実感している問題でもあったと考えられる。注目したいのは天然資源やエネルギーを守ることに関連する「行動6：ものを大切に使う」や「行動7：道具などを節約する」ことが環境保護につながると考えている児童は、約半数にとどまっているという点である。発展途上国であるベトナムでは、エネルギー問題はまだ深刻な問題となっていないし、ベトナム社会はまだ消費社会とは言えないからであろう。しかし、これは表9のリサイクルに関して述べたように、環境教育の不十分さの表れとすることもできる。

3.2 教師の環境問題や環境保護、環境教育に対する認識

本章の第2節第2項（p.126-128）で、調査結果の分析から、環境教育において教師が重要な役割を果たすことは明らかである。しかし、「教師の環境教育に対する関心が高くない」という項目に対して、肯定的に考えている教師が多く、「教師の環境問題、環境保護、環境教育に関する知識が不十分である」という項目に対して、肯定的に考えている教師も過半数である。本項目では、調査結果に基づいて、より具体的に教師の環境問題や環境保護や環境教育などにいかなる認識を持っているかを明らかにしていきたい。ここでは、第2節第2項目で紹介した調査のその他の項目を紹介し、結果を表や図などで表し、その分析を加えることにする。

3.2.1 教師の環境問題の深刻さに対する認識

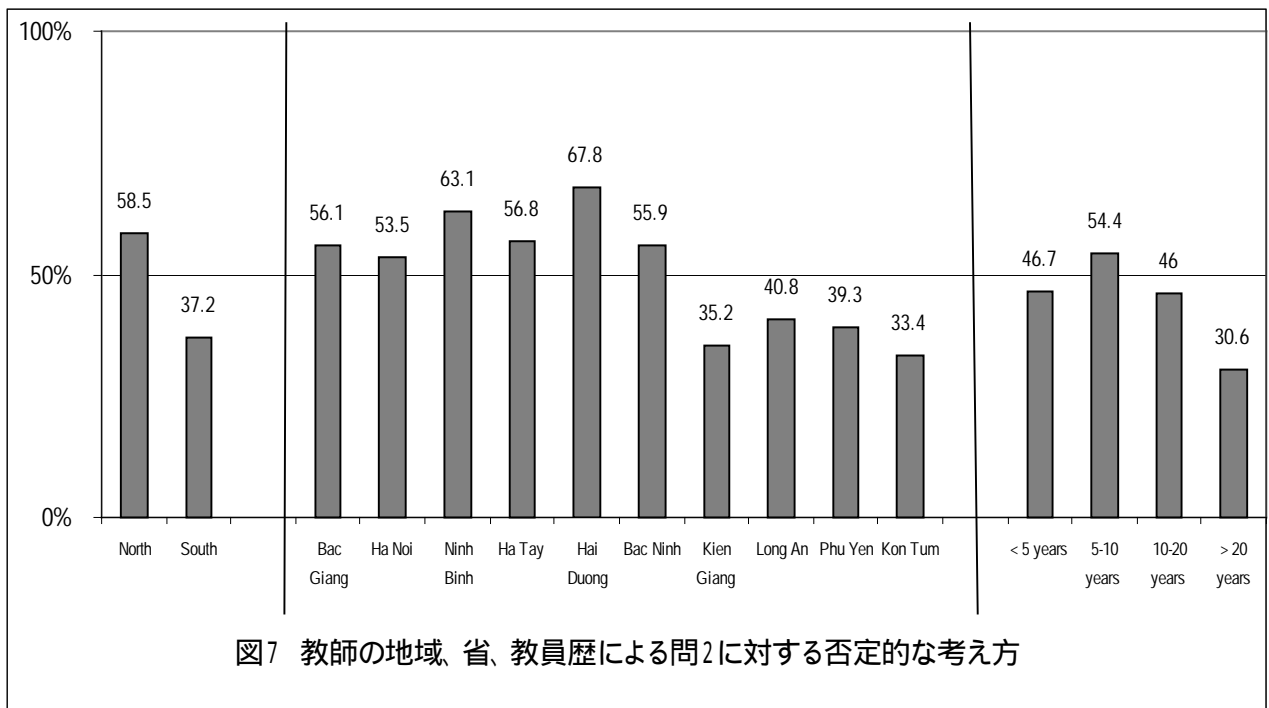
環境問題の深刻さに対する認識をはかるために、表11の問題1、2、3を設けた。結果はほとんどのベトナムの小学校教師（99%）が「現在、地球の環境問題はとても深刻であり、何よりも優先的に解決しなければならない」に賛成している。また、教師の多くは（73.3%）は「環境問題は段々深刻になっている。もし、経済がこのまま持続可能な発展をはからなければ、環境問題はもっと深刻になっていく」に対して肯定的に考えている（表11の問3）。

表 11 「あなたは次の意見に対してどう思いますか」に対する回答

	意見	そう思う(%)	少し思う(%)	どちらとも思わない(%)	あまり思わない(%)	そう思わない(%)
1	現在、地球の環境問題はとても深刻であり、何よりも優先的に解決しなければならない。	94.0	5.0	0.6	0.4	0.0
		99.0				
2	ベトナムでは、環境問題が深刻であるが、それを解決することよりも、経済発展を重視した方がいい。	22.1	25.0	5.1	31.1	16.7
		47.1			47.8	
3	環境問題は段々深刻になっている。もし、経済がこのまま持続可能な発展をはからなければ、環境問題はもっと深刻になっていく。	60.3	13.0	14.8	7.6	4.3
		73.3				

しかし、「ベトナムでは、環境問題が深刻であるが、それを解決することよりも、経済発展を重視した方がいい」に反対する人の割合は47.8%までに減少している(表11の問2)。それは、ただ平均的に計算した結果であり、そのデータを異なる指数によって抽出したところ、かなり様々な結果が出てきた(図7)。図7の結果を見ると、表11の問2の考え方に対して否定的な立場にいる教師は、ベトナム北部では58.5%であるが、ベトナム南部では37.2%しかいない。また、省という単位によって分けると、その結果にかなりばらつきが見られる。一番高いのはHai Duong省であり(67.8%)、一番低いのはKon Tum省である(33.4%)。さらに、教員歴に対する結果も異なっている。一番高いのは5年から10年までの教員歴を持っている教師であり(54.4%)、一番低いのは20年以上の歴を持っている教師である(30.6%)。従って、発展途上国であるベトナムでは、環境保護よりも経済発展を重視した方がいいとする人々はこの調査の限りかなり多く、特にベトナム南部の教師(その中に一番高いのはKon Tumの教師)と20年以上の教員歴を持っている教師である。なぜ地域によって教師の意識が異なっているのか。その理由として考えられることは、経済開発に程度の差があるということである。統計データと対照させるとKon Tum省は住民生活水準未達の貧困層が一番多い(28.17%)地域に位置しており、それに対してHai Duong省はその数値が12.69%しかない地域に属している(GSO,1999)。また、住民生活水準の調査データによれば、Kon Tumは一年当たりの一人当たりの消費額は一番低く(110,1100ドン) それに対して、Hai Duong

省の数字は 259,740 ドンと高い。しかし、経済開発の程度だけで、説明はまだ不十分である。なぜならば、上記の統計データによれば、Hai Duong 省は調査した地域の中で経済開発程度が一番高い地域ではなく、Hai Duong 省より経済の指標がもっと高いところは Hanoi, Kien Giang などである。また、調査した南部の各地は北部より経済発展の指標が高く、教員歴による認識格差も見られるので、地域による経済開発の程度だけではなく、教育諸条件なども反映されていると考えられる。また、地域、省による環境問題の深刻さも異なっていると考えられる。この結論は同教師に対する調査の他の項目で証明できる (図 20¹ p.179)。



3.2.2 教師の自然と環境問題の解決方法に対する考え方

次に、教師の自然観や環境問題の解決に対する考え方をみるために表 12 の問 4、5、6、7 を設けた。まず、88.2%の教師は「人間は自然の一部であり、環境を守るために人間は自然と共生し、生態系のルールを厳密に守らなければならない」(表 12 問 4)ということに同意している。言い換えると、それらの人々は人間が他の生物と同じく自然の一部であるので、環境を守るためには自然のすべてのルールを守らなければならない

¹ 図 20 の経緯は第 3 部第 10 章第 1 節で紹介することにした。

という自然優先的価値観²またはディープエコロジー³ (Deep Ecology) を持っているといってもよい。

表12 「あなたは次の意見に対してどう思いますか」に対する回答

	意見	そう思う (%)	少し思う (%)	どっちとも思わない (%)	あまり思わない (%)	そう思わない (%)
4	人間は自然の一部であり、環境を守るために人間は自然と共生し、生態系のルールを厳密に守らなければならない。	78.4	9.8	5.4	3.8	2.6
		88.2				
5	地球の生物などは人間に役立つために生存している。	28.5	14.3	6.9	23.1	27.1
		42.8			50.2	
6	環境保護や天然資源の保全は経済発展の妨げである。	5.9	5.0	4.8	24.8	59.5
					84.3	
7	環境問題の多くは科学技術の発展によって解決できる。	58.1	19.7	8.0	10.3	3.9
		77.8				

この意見は問5の「地球の生物などは人間に役立つために生存している」と逆になっている。後者は、人間が他の生物より、より高い位置になり、他の生物を脅かす権利を持っているという価値観である。したがって、論理的には、前者(問4)を肯定的に考えている人々は後者(問5)に反対するはずである。しかしながら、調査の結果はそのようになっていない。つまり、自然と人間の共生や自然優先の価値観(問4)を肯定的に考えている教師は88.2%であるにもかかわらず、人間を中心とした価値観(問5)を否定的に考えている教師は50.2%しかいない。そこで、問4に対して「そう思う」と「少し思う」という答えを選んでいる88.2%の教師の中で、問5に対して「そう思わない」と「あまり思わない」という答えを選んだ人の割合を調べてみると42.8%にとどまっていた。つまり、問5を否定的に考えている50.2%の割合のうち、42.8%は問4と問5両方に自然優先的価値観またはディープエコロジーの立場をもち、筋道の通った回答をし

² 誤宣教、無藤隆(1998)「自然間と自然体験が環境価値観に及ぼす影響」『環境教育』Vol. 7、No. 2を参考されたい。

³ Corcoran, P. B. ; Sievers, E. (1994) Reconceptualizing Environmental Education : Five Possibilities. The Journal of Environmental Education. Vol.25, No.4. を参考されたい。

た。それ以外の教師（100% - 42.8% = 57.2%）は答えを選ぶときに、深い注意を払わないか、その問題について深い認識を持っていないということになる。もちろんそれは、ただ平均的に計算した結果である。そのデータをさらに異なる指数によって抽出する

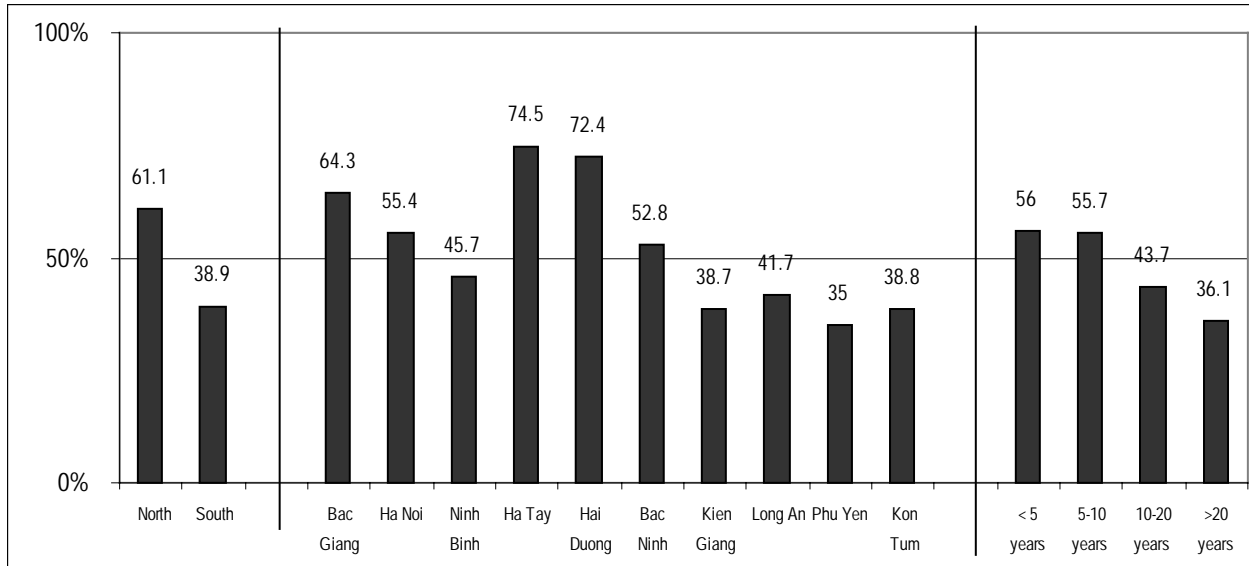


図8 教師の地域、省、教員歴による問5に対する否定的な考え方

と、かなり様々な結果が出ている（図8）。

図8の結果を見ると、人間を中心とした価値観（問5）に対して否定的に考えているベトナム北部の教師は61.1%であるが、南部の教師は38.9%しかいない。さらに、省という単位によって分けると、異なる結果が出ている。一番高いのはHa Tay省の教師の数値であり（74.5%）、一番低いのはPhu Yen省の教師の数値である（35%）。また、教員歴に対する結果も異なっている。教員歴の少ない教師は教員歴の長い教師より問5に対して否定的に考える割合が高い。

他の調査項目の結果と対照させると「教師の環境問題、環境保護、環境教育に関する知識が不十分である」という意見（表5、問3）に対して、肯定的に考えている教師は61.8%にもなる。この結果と上記の分析をあわせると多くのベトナムの教師は深い認識を持っていないといえよう。また、図8で見られる傾向は図7の傾向とほぼ同じとなっているので、図8の結果は上記の図7の結果に対する説明の根拠ともなり、環境問題や環境保護に対する認識は地域によって異なっていることを表している。

次に、「環境問題の多くは科学技術の発展によって解決できる」という楽観的な意見（問7）に対して77.8%の教師が肯定的に考えており、「環境保護や天然資源の保全は経済発展の妨げである」という悲観的な意見（問6）に反対する人数も多い（84.3%）。

この問6は問4と同様であり、問5と逆となっている。つまり、自然優先的価値観をもっている人ならば、経済発展は環境に悪影響を与え、天然資源を枯渇させると考えるに違いない。問5を否定する人々は問6を肯定すると考えられるが、調査結果はそうになっていない。問5を否定するものが半数も占めているが、問6を肯定する者は10%未満である。さらに、問5を肯定する者と否定する者から抽出すると、問5を肯定する42.8% (284名) の中で214名 (75.3%) は問6を否定し、問5を否定する50.2% (345名) の中で307名 (88.9%) も問6を否定するという望ましくない結果が出ている。つまり、この結果はベトナムの教師が環境保護、環境問題に対する曖昧な認識をもっていることを示しており、前述の分析と一致している。

つまり、環境問題解決の方法に対して、楽観的、技術への信頼感を持っているベトナムの教師が多いのである。

3.2.3 教師の環境教育に対する認識

最後に、教師の環境教育に関する認識を表13の問8、9、10、11に示した。

表13 「あなたは次のことについてどう思いますか」に対する回答

	意見	そう思う (%)	少し思う (%)	どちらとも思わない (%)	あまり思わない (%)	そう思わない (%)
8	環境教育は必要であるが、それを行う場所としてふさわしいのは学校よりも家庭や地域社会である。	12.9	6.0	1.0	31.7	48.4
		18.9				
9	環境教育は学校を中心にして進めるべきである。	42.7	17.1	0.9	26.4	12.9
		59.8				
10	環境教育は大切だが、学校で重視すべきことはその基礎となる教科学習である。	53.8	17.3	4.0	15.4	9.4
		71.1				
11	学校は環境教育を進めるために、家庭や地域社会と密接に連携しなければならない。	94.4	3.4	0.6	0.4	1.2
		97.8				

その中で、8と9の調査項目は同じ内容を異なる表現にしたものである。「環境教育

は学校を中心にして進めるべきである」という問9に対して同意する教師は59.8%であり、他方、学校よりも地域社会がふさわしい場である(問8)と思う人数は18.9%しかいない。もちろん児童のための環境教育は学校だけではなく、地域社会、家庭の三者の連携が必要であり、ほとんどの教師(97.8%)もそれに賛成している(問11)。しかし、その三者の中で、学校における環境教育の役割は教師に高く評価されている。ここで、教師は地域社会や家庭と実際、どのように連携しているのかという疑問が生じる。この調査の他の項目で「家庭と地域社会が学校とまだ協力できていない」という意見に対して、肯定的に答える教師は75.7%にのぼり(表5の問2)また、学校が地域と協力する一つ方法として、「地域の人を呼び、児童に地域の環境や環境問題にかかわる話をするをを求める」という項目に対して、ベトナムの北部の教師は60%が、南部の教師は80.5%が「したことがない」と答えている通りである。つまり、調査結果はベトナムの小学校教師は理論的に学校と地域社会と家庭との連携を高く評価しているにもかかわらず実際にその連携をいまだ作り出していないのである。

次に、学校の中で、環境教育はどのような位置を占めているかについてである。71.1%の教師は「環境教育は大切だが、学校で重視すべきことはその基礎となる教科学習である」(問10)に賛成している。問9と問10の結果を関連させると以下ようになる。問9を肯定する59.8%(399名)の中で、305名(76.4%)は問10を肯定している。問9を否定する39.3%(262名)の中で158名(60.3%)は問10を肯定している。つまり、問9を肯定する人の方が問9を否定する者より問10を肯定する割合が高い。学校での環境教育の役割を高く評価している人々はそうでない人々よりも学校での教科学習を重視していると言うことができる。問10の結果は問8と問9と一見矛盾するようだが、ベトナムの学校においては事実である。それは前述した「教育内容の過多」や「知識教育の重視」や「教育方法・学習形態の画一化」などの背景があるので、環境教育は未だ学校教育カリキュラムの中で弱い位置にある。この事は図3からも明らかであろう。

本章の第1,2節はベトナムの小学校における環境教育の現状を明らかにするためカリキュラムや教科書の検討を行い、調査した結果を分析してきた。以下に検討した現状をまとめることにする。

第1節「小学校のカリキュラムと環境教育」については、ベトナムでは、学校に環境教育を取り上げる主張は1981年の第3回の教育改革から始まり、その改革の教科書の

作成を指導する資料としての二つの本が1985-1986年に出版された。しかしその教育改革はなかなか進まず、環境教育的な内容を多く含む教科書がベトナム全国で使われるようになったのは極く最近である。ベトナムの第3回教育改革後に作成された教科書はそれ以前のもの比べると他の新しい教育分野と共に環境教育の内容が取り上げられるようになり、総数時間配当も少なくないと考えられる。また、環境に関する知識や技能だけではなく、価値判断や意志決定力も子どもに身につけさせることが新しい教科書の目的となっている。しかしながら、それらの内容の一貫性や系統性などはまだ欠けており、「環境の中で学ぶ」ことや「環境を通して学ぶ」ことなどは不十分であると考えられる。また、実際の環境問題を取り上げ、それらを積極的に解決するための「環境のための学習」はほとんど見られていないのが現状である。さらに、国や地域の現実の環境問題は例えば、第6章で述べた枯葉剤やドイモイ政策下で児童が直面している環境破壊、環境問題などが教育内容にまだなっていない。

第2節「小学校における環境教育進展のための条件の現状」については、まず、環境教育を進める物質的条件が大変不足していると指摘できる。その理由としてベトナムの経済発展状況による説明は教育訓練部の文書によく見られるが(D. D. Hoan, 1998; 教育訓練部, 2001)、第6章第3節(p.107)で述べてきた教育の「主要な国策」の主張がまだ現実化されていないことにその原因があるのではないだろうか。本章の第1節(p.108-110)で述べた教育改革の進捗の遅さや環境教育の普及の遅さなどがそれを証明している。また、教師の「知識不足」や教科間格差やカリキュラムの系統性の欠如など、アンケートに提案した課題も同様の理由と考えられる。次に、調査結果は環境教育を進展させる条件の中で教師自身が重要な要因となり、教師の関心が高ければ、積極的に他の問題点を解決することができる可能性を表している。従って、教師の関心や熱心さを高めることは現在のベトナムの小学校における環境教育の急迫の課題となる。

第3節「児童、教師の環境問題、環境保護、環境教育に対する認識」については、まず、環境問題や環境教育に対する認識と行動についてである。児童に対する調査結果から、次の結論を引き出すことができる。第1は、児童が環境問題、環境保護についていくつかの知識を得ているが、全地球的な環境問題に対しての総合的な知識についてはまだ欠けていること。第2は、児童に環境についての情報を与えている一番強い情報源はマスコミであるということ。このことから考えると児童が体系的な知識を得ていないのは、その多くをマスコミから得ていることに原因があるのではないかと考えられる。第3は、児童がよく知っている環境問題については、解決へ向かう行動を選択しやすいこと。従って、小学校における環境教育では、環境問題に関する広範な知識を形成するこ

とが重要である。

次に、教師の環境問題、環境保護、環境教育に対する認識についてのまとめである。第1は、ほとんどの教師が、地球の環境問題の深刻さを認識しているが、ベトナムの環境問題の優先的解決を認めている割合が半分しかないこと。また、その割合は地域、教員歴によって大変異なっている。第2は、環境問題の解決については、科学技術を信頼して、楽観的に考えている教師が多く、環境問題、環境保護に対する深い認識を持っているとも言い難い。第3は、環境教育については、ほぼほとんどの教師が学校と地域社会と家庭との連携を高く評価しているにもかかわらず、実際にその連携はベトナムの小学校ではまだ行われていないのが現状であること。第4は、ベトナムの小学校の現場は環境教育が軽視され、適当な位置をまだ占めていないことである。

続いて、環境教育からみてベトナム児童が家庭からどのような影響を受けているかについて次章で述べることにしたい。